評価制度の充実に向けた方策について (事務局説明資料)

令和7年3月27日

評価制度の課題について(総論)

- ▶ 現行の評価制度の課題として、都民に対する更なるアカウンタビリティ向上や効果的に機能する評価の仕組みづくりが挙げられる。
- 外部有識者意見の活用については、各評価において、順次導入・拡充を進めてきているが、 効率性・実効性の高い施策・事業の構築に向けて、より有効な活用方法の検討が必要

【評価制度の課題】

- ① 都民に対する更なるアカウンタビリティ向上 〈客観性、透明性、わかりやすさの観点〉
 - ▶ 分かりやすさの観点や評価件数の増加等も踏まえ、個別事業に関する公表内容は簡素な構成としている。
 - ▶ 外部有識者意見の活用は、政策評価やグループ連携事業評価の枠組において重点的に実施している
 - ➡ 評価の更なるアカウンタビリティ向上に向け、公表内容や外部有識者の活用について見直しを検討
- ② より効果的に機能する評価の仕組みづくり 〈有用性、実効性、効率性の観点〉
 - ▶ 評価の質の維持・向上には、各局(事業局)の自律・主体的な取組が不可欠なスキームである。
 - ▶ 制度の定着が図られてきている一方、見直しの視点・手法が固定化しつつある状況
 - ➡ 効果的に機能する評価の実現に向け、各局(事業局)の自律・主体的な取組を後押しする方策を検討

<評価制度における有識者意見の活用状況の推移>

		R3	R4	R5	R6	合計
政	策評価					
	ユニット数	9ユニット	11ユニット	13ユニット	10ユニット	43ユニット
	事業数(事業評価対象)	97件	89件	113件	105件	404 f
事	業評価(デジタル関係評価)					
	事業数		21件	20件	24件	65 f
ク	ループ連携事業評価		·			
	団体数(事業目標数)			全33団体 (223指標)	全33団体 (221指標)	

R6評価で意見聴取した有識者数 【政策評価】 延べ25名 (行政評価4名、各分野専門21名) 【事業評価】 延べ9名 (デジタル分野) 【グループ連携事業評価】 延べ36名 (行政評価7名、各分野専門29名)

評価制度の課題について

【事業評価の主な課題】

- ✓ 終期到来事業の事後検証の徹底や多面的検証の強化により、評価公表件数は年々増加
- ✓ 公表内容の簡素化など評価業務の効率化を図ってきた反面、評価のルーティン化が課題
- ✓ 外部有識者意見の活用は、デジタル関係評価のほか、政策評価やグループ連携事業評価において 実施しているものの、総事業数に占める割合は限定的(※都の総事業数約6,000事業)
- ✓ 事業の見直しの視点や手法が固定化しつつあり、それらのブラッシュアップが必要

【政策評価・グループ連携事業評価の主な課題】

- ✓ 様式の記載項目を見直し、評価内容の充実に取り組む一方、都民をはじめとする外部に対しては、 評価結果を分かりやすく伝えることが重要
- ✓ 政策評価では、毎年度全庁で10事業ユニット程度を選定。事業ユニットの所管部署においては、 アウトカム指標の設定・分析、個別事業の効果検証、ロジックの整理など業務負担が増加

【検討事項(案)・論点】

- 各局の**作成様式**や**公表内容**のあり方(記載項目の見直しなど) 共通
- 個別事業の評価における**外部の視点の活用**のあり方 事業評価
- 見直しの視点や手法のブラッシュアップ(主に**公会計手法の活用**など) 事業評価
- 評価制度を効果的に機能させるために**制度所管部署が取るべき方策** 共通

委員の皆様に特にご意見いただきたい論点(まとめ)

- 事業評価、政策評価、グループ連携事業評価の作成様式や公表内容について、 都民へのアカウンタビリティ向上や、評価内容等を都民に正しく伝える観点 から、見直すべき点や不足している要素は何か
- 各評価の**実施方法やプロセス**において、都民へのアカウンタビリティ向上の 観点から、**取組を強化すべき点**はあるか
- 特に**事業評価**における**「外部の視点の活用」**について、客観性や透明性の確保の観点に鑑みて、現状の取組で十分か
- 事業評価における**公会計手法の活用**について、分析の視点は十分か(ブラッシュアップすべき点はあるか、その他の手法があるか)
- 国や他自治体の評価の取組と比較して改善すべき点はないか。また、先進事例としてどのようなものがあるか
- 事業局(や評価業務に携わる職員)にとって、**評価の取組を自律・主体的に 取り組む制度として効果的に機能**させるために、制度所管部署が取るべき方 策はどの様なことが考えられるか